



たばたあずみ

Tel・Fax
550-6674



山根とみえ

Tel・Fax
550-4224



戸沢ひろゆき

Tel・Fax
558-9721

9月市議会

平成26年度一般会計決算反対討論



討論を行う山根議員

9月定例会市議会で、平成26年度決算審議が行われました。日本共産党あきる野市議団を代表して、山根とみえ議員が一般会計決算の反対討論を行いました。以下、討論の全文をお知らせします。

はじめに

平成26年度の日本経済は、長引く景気低迷に加えて、消費税8%への引き上げなども影響し、個人消費が冷え込みGDP成長率もマイナスになるなど依然として厳しい状況にありました。

また若者の雇用については、派遣社員やアルバイトなど非正規で働く中で賃上げもなくボーナスも出ないという厳しい状況で働かされ、結婚もできない、子どもも生めないなど深刻な声が寄せられています。

地方自治体として、こうした市民の暮らしを守るための市政運営になっているかが問われています。

市税収入は1049万円減少

それでは、平成26年度一般会計決算に対して意見を申し上げます。

最初に歳入について、歳入の根幹をなす市税収入は法人市民税が増となったものの、個人市民税の減などにより、前年度比で1049万5千円減となりました。リーマンショック後個人所得は減り続け市民の暮らしは大変です。本年7月に市議団が行ったアンケート調査でも、多くの市民から3年前に比べて暮らしが苦しくなったとの回答が寄せられています。その原因として、消費税の増税、年金の減少、国保税や介護保険料の負担が増えたなどがあげられています。地方自治体としてなによりも市民の暮らしを最優先に税金を使うことが求められています。

保健・医療について

次に歳出について申し上げます。最初に保健・医療についてです。

まず、高齢者福祉について、市議団が行ったアンケート調査でも、医療・介護の充実を求める声が圧倒的に多い事がわかります。高い国民健康保険税や、介護保険料の負担軽減が強く求められています。また日の出町のように高齢者の医療費窓口負担の軽減策を取り入れるよう求めます。がん検診では、乳がん、子宮がん検診で受診者の人数が大きく増加するなど、受診率向上に一定の成果が見られました。

医療費抑制のためにも、予防、早期発見・早期治療は重要であり取り組みを評価するものです。さらに健康増進として多くの高齢者が利用しているいきいきセンタープールの通年営業を強く求めます。冬季休業は「めざせ健康あきる野21」の精神からも逆行するものです。

公共交通の充実について

高齢化が進む中で足の確保は切実な課題です。「るのバス」は財政的な理由でいまだに1台の運行で走っているため、本数も少なく、一回りに時間がかかりすぎるなどとても利用しにくい運行形態になっています。市議団が行ったアンケート調査でも、増発・増便を求める声が多い一方で、便利になれば利用したいという声も多数寄せられています。他の多くの自治体を取り入れているように、ワゴン車などの小型車も活用し、利用しやすく改善するよう強く求めます。また、27年度は、五日市線の日中の本数も減らされ、そのことに対する苦情や、ますます過疎化が進んでしまうとの声も多数寄せられています。市としても本数を増やすよう関係機関に粘り強く働きかけを行うよう求めます。

子育て支援について

人口減少が叫ばれる中で、若い世代が住みやすいまちづくりが求められています。日の出町のように、子育てクーポン券の発行など、市独自の支援策を取り入れるよう求めます。また、共働きの家庭が増える中で、保育園や学童クラブの充実、病児保育の設置は重要な課題です。申込者全員が入れるよう施設の充実を求めます。

広報あきる野の全戸配布を

広報あきる野は、市からの大事なお知らせを広く市民に周知させるための重要な役割を担っています。現在は新聞折込と、新聞未購読世帯については申し込みをすれば個別に配布することになってはいますが、それでも約7000世帯に配布されていません。マイナンバー制度が来年から始まりますが、まだまだ周知が十分ではありません。回覧でまわしても、町内会の加入率は50%という状況ですから不十分です。全戸配布しない理由として新聞折込の方が安いということですが、市民サービスの観点からも問題です。全戸配布を決断するよう強く求めます。

郷土の恵みの森事業経費に2619万円

26年度決算では、郷土の恵みの森づくり事業と郷土の恵みの森づくり森林レンジャー、合わせて2619万6千円となっています。当初、この事業にはできるだけお金を使わないと言っていましたが、毎年多額のお金を使っています。

そもそも、この事業は、土地開発公社の売れ残った土地(山林)を東京都から3年間で31億円借金をして買い取ったもので、その返済方法は5年間据え置き、30年償還として借りたものです。この事業の借り入れ金の返済が平成26年度から始まります。返済額は、元利分、毎年約1億4千万円で、今後25年間返済していきます。さらに27年度は、土地開発公社解散のため、売れ残った土地の代金17億9千万円を借りることになっています。この分は据え置きなしで10年返済、毎年元利で約1億8千万円ずつ返済していくことになっています。両方合わせると、今後、毎年約3億2千万円を市民の税金から返済していかなければなりません。開発に失敗した付けが、市の財政を大きく圧迫しています。

武蔵引田駅周辺地区土地区画整理事業に1110万円

この事業に26年度は、事業・業務委託料など合計で1110万円となっています。27年度から事業を開始することになりました。しかし、総事業費は当初69億円程度といていたものが、資材の高騰や人手不足などの理由から、77億円になるとしています。今後、資材の高騰や人出不足は簡単に解消されるものではなく、事業費はさらに増えることが心配されます。長い間事業が進まなかったこともあり、高齢化も進み地域住民からは「今のままでよい」「むしろ下水道を早く通してほしい」との声も寄せられています。厳しい財政事情を考えたとき、多額のお金をかけてまでこの事業を進めるべきでしょうか。今後、事業の凍結や縮小などを含め計画の見直しを検討すべきではないでしょうか。

法律相談

12月17日(木) 13時30分～15時

予約が必要です。市議団にご連絡ください。

教育について

長く取り組んできたトイレの様式化工事が完了したことは良かったと思います。しかし、市全体で施設が老朽化する中、学校の老朽化も進み、トイレの悪臭が子どもたちを悩ませています。根本的な改善を求めます。また、特別支援教育や少人数指導に力を入れていることは理解できますが、そもそも少人数学級を実現することで補うことができる問題です。

35人以下学級を全学年に広げるための努力を求めます。

観光費に9862万円

観光費として9862万9千円となっています。対外的に市をPRすることが無駄とは言いませんが、ここに住む市民が、市の魅力を実感し、発信してこそ外にも魅力が伝わるものです。まず市民があきる野市に住んでいてよかったと思えるまちづくりに力を注ぐべきです。

多くの観光客にあきる野の名所・旧跡をめぐってもらうためにもバスは欠かせません。関係機関と協議し、バス便の充実を図るよう求めます。また、街の活性化や観光費全体の費用対効果などについても検証が必要ではないでしょうか。

マイナンバー制度関係経費に1967万円

最後に、社会保障・税番号制度経費についてです。電算関係業務委託料その他で1967万円となっています。これは国が進めるマイナンバー制度に関わる経費です。マイナンバー制度については、まだまだ国民・市民に内容が知らされないまま、整備が進められています。個人情報流出、流出した情報が悪用される危険性の問題、国・自治体・事業者などを含め多額の費用がかかる問題など多くの問題をはらんでいることから、制度を中止することを求めます。

開発優先から

暮らし・福祉・教育優先に税金を使って

地方自治法に定められている「住民の福祉の増進を図る」という自治体の本旨に照らし、開発優先の市政運営を改め、住民の暮らしや福祉・教育に最優先に税金を使うべきでした。

以上、意見を申し上げ、平成26年度一般会計決算に対する反対討論とします。

